

## 政策評価の結果の政策への反映状況一覧表（実績評価）

政策名	評価結果の政策への反映状況
<p>ア - 3 適切な設立 許可・指導 監督等によ る公益法人 行政の推進</p>	<p>【制度改正の必要なもの】 「公益法人会計基準案研究委員会」を開催し、公益法人制度の抜本改革の動向を見ながら、公益法人会計基準案の有効性、実施上の課題について検討を行っている。</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【予算措置の必要なもの】 公益法人の概況調査票の電子化と調査結果の検索システムの向上に要する経費に係る予算を拡充することとし、18,054千円（平成15年度予算12,313千円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。 公益信託の活用方策等に関する調査研究事業の実施に要する経費に係る予算を新規要求することとし、4,767千円（新規）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【その他（事務執行の改善が必要なもの等）】 公益法人の財務運営に関する専門的事項の調査研究及び関係団体との調整に係る業務を担当する調査官の新設を要求することとした。 公益信託の活用方策等に関する調査研究事業に係る業務を担当する専門官の増員を要求することとした。</p>
<p>イ - 1 政策評価制 度の推進</p>	<p>【予算措置の必要なもの】 法施行状況の把握・検討及び政策評価手法等統一研修の高度化など、政策評価制度の着実な推進を図っていくために要する経費に係る予算を拡充することとし、0.9億円（平成15年度予算0.7億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【その他（事務執行の改善が必要なもの等）】 各府省における政策評価の質の向上を図るため、政策評価高度化企画官の新設を要求することとした。 各府省における政策評価の適時適切な実施、当該政策評価の結果の政策・予算等への適時適切な反映の促進を図るため、評価監視調査官の増員を要求することとした。</p>
<p>イ - 2 評価専担組 織として行 う政策評価 の実施</p>	<p>【予算措置の必要なもの】 政策効果の定量的把握・分析など、評価専担組織として行う政策評価の実施に要する経費に係る予算を拡充することとし、1.7億円（平成15年度予算1.5億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【その他（事務執行の改善が必要なもの等）】 評価専担組織として行う政策評価の質の向上を図るため、専門官の増員を要求することとした。 評価専担組織として行う政策評価（統一性確保評価・総合性確保評価、客観性担保評価活動）のうち、客観性担保評価活動について、増大する業務量に対応しつつ、適切な時期における結果の取りまとめ・公表を推進するため、評価監視調査官の増員を要求することとした。</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
イ - 3 行政評価・ 監視の実施	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>行政評価・監視の実施に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、1.6億円（平成15年度予算1.6億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>
イ - 4 行政相談の 実施	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>行政相談委員支援事業及び行政相談の国・地方総合窓口の整備など、行政相談の実施に要する経費に係る予算を拡充することとし、7.1億円（平成15年度予算5.8億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>
ウ - 1 公務におけ る多様な人 材の確保と 活用	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>啓発事業の実施に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.46億円（平成15年度予算0.42億円）を平成16年度概算要求に盛り込むとともに、人材情報データベースの運用に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.07億円（平成15年度予算0.07億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>-----</p> <p>【その他（事務執行の改善が必要なもの等）】</p> <p>啓発事業の改善その他時代の要請に応じた人事制度について専門に研究する省令職（研究官）の増員を要求することとした。</p>
ウ - 2 国家公務員 の高齢対策 と再就職の 適正化	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>国家公務員の高齢対策と再就職の適正化を推進するため、退職準備プログラム等の導入促進、人材バンク情報システムの運用等に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.27億円（平成15年度予算0.30億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>
エ - 1 地方分権の 推進	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>今後の市町村合併の動きが加速していくことに合わせ、市町村の合併の推進に必要な経費に係る予算を引き続き要求することとし、88.0億円（平成15年度予算32.8億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>
オ - 1 分権時代に ふさわしい 地方公務員 制度の確立	<p>【その他（事務執行の改善が必要なもの等）】</p> <p>公務員制度改革大綱に基づく改革スケジュールに的確に対応するため、企画官の新設を要求することとした。</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
カ - 1 地方財源の 確保等	<p>【制度改正の必要なもの】</p> <p>極めて厳しい地方財政の状況の下で、その健全性の確保に留意しつつ、地方公共団体が当面する政策課題に重点的・効率的に対応し得るよう必要な地方債資金の確保を図るため、平成16年度地方債計画(案)(計画額規模:17兆9,887億円)を策定した。</p> <hr/> <p>【その他(事務執行の改善が必要なもの等)】</p> <p>地方財源の確保に関する重要課題である地方債の商品性の向上、公的債務の各種リスク管理、市場公募の促進等に的確に取り組む検討体制を強化するため、地方債市場の環境整備及び地方債管理政策の推進に係る企画・立案、調整業務を担当する地方債管理官の新設を要求することとした。</p>
ク - 1 市町村合併 の推進	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>今後の市町村合併の動きが加速していくことに合わせ、市町村の合併の推進に必要な経費に係る予算を引き続き要求することとし、88.0億円(平成15年度予算32.8億円)を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>
ク - 2 地方行革の 推進	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>地方行革の推進に要する経費に係る予算について、地方公共団体における行政評価について行っていた従来の研究事業を見直し、新たに、分権型社会に対応した地方行政組織運営の在り方について総合的に検討する研究事業を行うこととして、0.5億円(平成15年度予算0.2億円)を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>
ケ - 2 過疎地域の 自立促進	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>定住促進団地や都市部との交流施設の整備等を支援するため、補助金に係る予算を引き続き要求することとし、8.5億円(平成15年度予算7.7億円)を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>
ケ - 5 地方公共団 体における P F I 事業 の推進	<p>【制度改正の必要なもの】</p> <p>地方自治法の一部を改正する法律(平成15年法律第81号)の施行に伴い、平成15年9月2日付けで地方公共団体に対して通知を発出。</p> <hr/> <p>【その他(事務執行の改善が必要なもの等)】</p> <p>全国都道府県総務部長会議等の各種会議等において、協力の依頼を行った。</p>
コ - 1 地方公共団 体の公債費 負担の適正	<p>【その他(事務執行の改善が必要なもの等)】</p> <p>平成15年度においても引き続き公債費負担適正化計画策定団体に対して財政上の支援措置を講ずるために、平成15年7月に計画策定団体についてのヒアリングを実施した。</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
化	
コ - 2 辺地に係る 財政上の特 別措置の実 施	<p>【その他（事務執行の改善が必要なもの等）】</p> <p>所要の辺地対策事業債の計画額を引き続き確保するため、平成16年度の地方債計画策定時に盛り込んだ。</p>
コ - 4 地方公営企 業の経営改 善	<p>【制度改正の必要なもの】</p> <p>地方独立行政法人制度の円滑な導入を推進するため、関連政省令の整備を進めている。また、学識経験者等の専門家からなる研究会を設け、地方独立行政法人会計基準（仮称）の策定に着手するとともに、同認可基準についても検討しているところ。</p> <hr/> <p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>公営地下鉄高速鉄道事業助成金（平成5年度までに発行された新々特例債及び平成15年度から発行される続特例債の利子助成に要する経費）を引き続き要求することとし、10.5億円（平成15年度予算10.7億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>
コ - 5 地方公共団 体が行う第 三セクター の経営改善	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>第三セクター等地域振興事業を含めた地方公共団体の財政運営の健全性確保の強化に要する経費を引き続き要求することとし、1,709千円（平成15年度575千円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>
サ - 1 高速・超高 速ネットワ ークインフ ラ整備	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>過疎地域等の条件不利地域の地方公共団体による加入者系光ファイバ網の整備に対する支援措置については、地理的要因による情報格差の是正が図られ、地域住民のインターネットアクセス環境の向上に効果が上がっていることから、引き続き所要の予算の確保が必要であり、地方公共団体による加入者系光ファイバ網の整備に対する補助に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、10億円（平成15年度予算9.5億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>超高速ネットワークインフラの整備に当たっては、光ファイバを基本としつつ、建設の容易性・迅速性の観点から無線を活用し、光ファイバとのベストミックスを図るべき。特に、光無線は、光ファイバと同等の超高速通信のポテンシャルを有しており、その実現のため、新たに、光無線と光ファイバのフル光接続技術（【注】光</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
	<p data-bbox="383 300 2042 371">/電気変換を行わず光信号のまま接続するための技術)の開発が求められているところであり、そのための研究開発に要する経費に係る予算を新規要求することとし、0.5億円(新規)を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p data-bbox="383 392 813 416">【その他(事務執行の改善が必要なもの等)】</p> <p data-bbox="383 440 2042 507">高速・超高速ネットワークインフラ整備に係る電気通信事業者に対する支援や条件不利地域における整備に対する支援などの取組を更に進めていくためには体制を強化する必要があることから、高度通信網振興課企画官の新設を要求することとした。</p> <p data-bbox="405 528 1688 552">各種支援措置を効果的に実施するためには、電気通信事業者等への周知が必要なことから、継続的な情報提供を行うこととした。</p> <ul data-bbox="383 572 1021 639" style="list-style-type: none"> <li>・ 各種支援制度についての説明会等を全国1箇所で開催した。</li> <li>・ 総合通信局等に支援措置の概要版を配布した。</li> </ul>
サ-2 IPv6の普及促進	<p data-bbox="383 663 629 687">【制度改正の必要なもの】</p> <p data-bbox="383 708 2042 775">インターネット関連設備のうち、ルーター及びスイッチに関して、企業等の適正な資産処理を可能とし、かつ、IPネットワーク化の推進に向けた企業等の投資インセンティブの向上を図るため、使用実態を踏まえた法定耐用年数の適正化について、平成16年度税制改正要望に盛り込んだ。</p> <p data-bbox="383 799 629 823">【予算措置の必要なもの】</p> <p data-bbox="383 844 2042 911">インターネット基盤全体のIPv6への円滑な移行を実現するための実証実験等に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、20.0億円(平成15年度予算20.0億円)を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p data-bbox="383 935 2042 1002">教育、地方行政等の分野におけるIPv6の有効性の検証のための実証実験等に要する経費に係る予算(平成15年度予算額7.5億円)については、平成15年度までに一定の成果が得られる見込みであり、主な役割を終えることから、廃止することとした。</p>
サ-3 地域における情報化の推進	<p data-bbox="383 1034 629 1058">【予算措置の必要なもの】</p> <p data-bbox="383 1078 2042 1145">地域イントラネット基盤施設整備事業等に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、71.6億円(平成15年度予算60.1億円)を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p data-bbox="383 1166 2042 1233">マルチメディア街中にぎわい創出事業に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、1.43億円(平成15年度予算1.43億円)を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p data-bbox="405 1257 1464 1281">民間における情報通信基盤整備の支援を図るため、財政投融资、無利子・低利融資の制度継続を要求した。</p> <p data-bbox="383 1302 2042 1369">地上デジタル放送を活用した行政サービス提供実現のため、個人認証を含めた技術の実証に係る予算を拡充することとし、4.5億円(平成15年度予算0.9億円)を平成16年予算概算要求に盛り込んだ。</p> <p data-bbox="383 1393 813 1417">【その他(事務執行の改善が必要なもの等)】</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
	<p>I T 革命の推進に向け、地域の情報化の観点から地方自治体や民間等の関係機関との連携、効果的な広報活動及び地域住民に対する説明責任をより一層充実させるための体制整備として、東北総合通信局及び九州総合通信局の総務部総務課への企画広報室の設置を要求することとした。</p>
<p>サ - 4 情報通信による沖縄振興を通じた沖縄経済の自立化</p>	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>これまでの各種施策により沖縄への情報通信関連企業の誘致・集積については一定の成果が上がっており、沖縄の内発的な起業・産業振興を促進するための環境整備について引き続き所要の予算の確保が必要。</p> <p>沖縄国際情報特区構想の推進（沖縄県の自立的発展に向けた情報通信関連産業の活性化の諸条件に関する調査研究）に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、800万円（平成15年度予算800万円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>
<p>サ - 5 新たな電波利用システムの導入</p>	<p>【制度改正の必要なもの】</p> <p>F W A 国や地方公共団体等で使用する無線アクセスシステム導入のため、省令等の改正を行う（省令改正案について、平成15年9月10日、電波監理審議会が答申。）</p> <hr/> <p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>F W A ネットワークの大容量化、耐障害性及び柔軟性の向上等の高度化を図ることを目的に、所期の成果を達成できるよう研究開発を効率的に実施することとし、3.0億円（平成15年度予算4.0億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>モバイルI T 第4世代移動通信システム実現のための研究開発に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、10億円（平成15年度予算9億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>I T S I T S 利活用推進のための調査開発に要する経費に係る予算を新規要求することとし、2億円（新規）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>I T S 実現のための情報通信技術の研究開発に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、7億円（平成15年度予算8.2億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>I T S 情報通信技術の国際展開に関する調査研究に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.2億円（平成15年度予算0.2億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
	<p>その他</p> <p>超高速無線LANの研究開発に要する経費に係る予算を新規要求することとし、5億円（新規）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <hr/> <p>【その他（事務執行の改善が必要なもの等）】</p> <p>電気通信業務、放送業務、人命・財産等の重要無線通信の確保による公共の福祉の維持と高層建築物等の建築との調整等にかかわる事務の一層の円滑化を図るため、これらの事務を担当する関東及び近畿並びに東海総合通信局の課長補佐それぞれ1名（計3名）の増員を要求することとした。</p>
<p>サ - 6</p> <p>地上放送のデジタル化の推進</p>	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>地上デジタル放送の円滑な導入と普及を図るため、アナログ周波数変更対策に係る経費総額（1,800億円程度）のうち、平成16年度所要額（当該予算は電波利用共益費用であるため、所要額は今後の予算編成過程の中で調整）を平成16年度概算要求に盛り込んだ（平成15年度予算195億円）。</p> <p>デジタル化の円滑な推進のため、地上デジタル放送の情報提供活動の推進に係る予算を拡充することとし、約13億円（平成15年度予算3.6億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>
<p>サ - 7</p> <p>衛星デジタル放送の普及</p>	<p>【制度改正の必要なもの】</p> <p>B Sデジタル放送に係るマスメディア集中排除原則の緩和のため、平成15年6月9日に放送法施行規則及び放送局の開設の根本的基準の一部を改正した。</p> <p>平成15年8月29日から、平成19年（2007年）以降の衛星の確保の在り方やB Sアナログ放送終了後の空きチャンネル等の利用方法等を検討することを目的として、「B S放送のデジタル化に関する検討会」を開催。</p> <p>C Sデジタル放送の普及・発展のため、「C Sデジタル放送に関する事業の在り方に関する検討会」において、衛星放送におけるプラットフォーム事業者の業務に係るガイドラインに関する指針について検討を実施した。これに基づき、平成15年7月1日に株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ及び株式会社プラットフォーム・ワンが、それぞれ衛星放送に関するプラットフォーム業務に関するガイドラインを策定した。</p> <hr/> <p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>衛星放送について、B Sデジタル放送の終了及びその時期並びにB Sデジタル放送への移行に関する情報提供活動の推進に要する経費に係る予算を新規要求することとし、2.4億円（新規）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>
<p>サ - 8</p> <p>国際放送の推進</p>	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>国際放送の充実と普及について改善を図るため、NHKに対する短波命令国際放送実施のための交付金予算を拡充することとし、24.2億円（平成15年度予算19.7億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
サ - 9 ケーブルテレビの普及・高度化	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>ケーブルテレビの普及・高度化に要する経費を引き続き要求することとし、新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業 25.5 億円（平成 1 5 年度予算 21.1 億円）、ケーブルテレビ網を活用した電子政府の実現に関する調査研究 0.2 億円（平成 1 5 年度予算 0.2 億円）を平成 1 6 年度概算要求に盛り込んだ。</p>
シ - 1 各府省における行政情報化の推進	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>各府省における行政情報の電子的提供及び行政手続のオンライン化の推進に要する経費に係る予算を拡充（電子政府の総合窓口システムを活用した総合的なワンストップサービスの実現に向けたシステム設計及び実証実験に要する経費を追加）することとし、10.4 億円（平成 1 5 年度予算 4.7 億円）を平成 1 6 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <hr/> <p>【その他（事務執行の改善が必要なもの等）】</p> <p>行政ポータルサイト（電子政府の総合窓口、各府省のホームページ）の情報内容（コンテンツ）、画面設計（デザイン）に関する基準の策定、総合的なワンストップサービスの実現に向けた企画・立案、電子政府利用支援センター（仮称）の構築・運用に関する企画・立案、関係機関との連絡・調整等を行うため、オンライン利用促進担当の課長補佐 1 人（7 級）の増員を要求することとした。</p>
シ - 2 総務省所管行政の情報化の推進	<p>【制度改正の必要なもの】</p> <p>「小売物価統計調査規則に規定する調査票その他関係書類の提出に関する手続等」及び「住民基本台帳法に規定する付記転出届等」のオンライン化実施時期に合わせ、総務省関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則等の各種規程類を改定（それぞれ平成 1 5 年 7 月 1 日及び 8 月 2 5 日施行）、今後行政手続のオンライン化の実施に合わせ、改定等必要な措置を講ずる予定。</p> <hr/> <p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>総務省の情報システムの高度化に関し、総合的かつ計画的な整備を行うための経費について、平成 1 6 年度においては、「電子政府構築計画」（平成 1 5 年 7 月 1 7 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき、業務・システムの最適化等を担当する C I O 補佐官及びその対策支援チームに係る経費を拡充して要求した（176,521 千円（平成 1 5 年度予算 5,677 千円））。</p> <p>総務省全体の総合的ネットワークを構築する新 2 号館 LAN システムを整備・運用するために必要となる経費を引き続き要求した（861,042 千円（平成 1 5 年度予算 860,588 千円））。</p> <p>総務省の地方支分部局と本省新 2 号館とを結ぶ広域ネットワークシステムの整備・運用に要する経費を引き続き要求した（574,802 千円（平成 1 5 年度予算 574,802 千円））。</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
	<p>電子申請、電子決裁などインターネットを利用した電子政府関係システムの整備・運用に係る経費について、平成16年度においては、「電子政府構築計画」に基づき一括申請機能の構築等に係る経費を引き続き要求した(800,306千円(平成15年度予算972,308千円))。</p>
<p>ス - 1 ブロードバンド・コンテンツの制作・流通の促進</p>	<p><b>【予算措置の必要なもの】</b></p> <p>ブロードバンド・コンテンツの制作・流通の促進に要する経費に係る予算を縮小することとし、11.2億円(平成15年度予算18.5億円)を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>アーカイブ・コンテンツのネットワーク利活用の促進に要する経費に係る予算を拡充することとし、3.5億円(平成15年度予算1.0億円)を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>Web情報のアーカイブ化の促進に要する経費に係る予算を新規要求することとし、3.0億円を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>コンテンツフリーマートの実証に要する経費に係る予算を新規要求することとし、2.0億円を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>デジタルコンテンツ・パイロット事業(仮称)に要する経費に係る予算を新規要求することとし、1.0億円を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <hr/> <p><b>【その他(事務執行の改善が必要なもの等)】</b></p> <p>実証実験の本格実施とともに、新たな課題にも対応していくために、アーカイブ・コンテンツのネットワーク利活用の促進等を担当する課長補佐及び係長の増員を要求することとした。</p>
<p>セ - 1 情報通信利用の適正化、情報セキュリティ対策及び電気通信機器の安全・信頼性の向上</p>	<p><b>【制度改正の必要なもの】</b></p> <p>情報通信利用の適正化確保のための苦情相談等</p> <p>消費者が安心して電気通信サービスの契約を締結することができるようにするため、電気通信サービスの契約を締結しようとするときは、電気通信事業者は、当該サービスに係る重要事項を説明しなければならない旨、及び、電気通信事業者は、消費者からの苦情・問合せ等を適切に処理しなければならない旨を改正電気通信事業法に盛り込んだところであり、来春目途で施行される予定である。</p> <p>通信端末機器及び特定無線設備の基準認証制度に関する調査研究</p> <p>第156回国会に關係法の改正案を提出、平成15年6月公布。現在、施行日政令等の關係政省令の改正作業中。</p> <p>電力線搬送設備に使用する周波数帯の拡大の可否の検討</p> <p>漏えい電界強度の低減技術を検証するための実験を可能とする制度案について、パブリックコメントを募集。また、9月10日の電波監理審議会に無線設備規則の改正を諮問。</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>これまでの取組の結果、目標達成に向けて成果が上がっているが、電気通信サービスの急速な普及、情報通信ネットワークが高度化し、国民生活や社会経済活動のネットワーク依存が一層高まっている中で、情報通信利用の適正化、情報セキュリティ対策及び電気通信機器の安全・信頼性の向上に係る政策を推進し、国民が安心して情報通信ネットワークを利用できる環境を整備するためには、引き続き所要の予算の確保が必要。</p> <p>ネット紛争のオンライン処理の在り方に関する調査研究に要する経費に係る予算を新規要求することとし、0.30 億円（新規）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>特定電子メールの送信の適正化に関する法律の執行に係る経費に係る予算を引き続き要求することとし、1.40 億円（平成 15 年度予算 1.40 億円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>電気通信サービスの利用環境整備に関する調査研究に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.09 億円（平成 15 年度予算 0.09 億円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>IT 社会における苦情・相談及び紛争処理体制の整備・充実に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.15 億円（平成 15 年度予算 0.04 億円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>電気通信サービスモニター制度の推進に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.12 億円（平成 15 年度予算 0.12 億円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>電気通信サービスに関する情報提供の推進に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.03 億円（平成 15 年度予算 0.03 億円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>モバイル環境における IP 電話利用の高度化のための研究開発に要する経費に係る予算を新規要求することとし、0.80 億円（新規）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>非常時における通信確保のための情報伝達ネットワークの構築等に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.80 億円（平成 15 年度予算 0.80 億円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>国民一般に向けた情報セキュリティ普及・啓発活動に要する経費については、0.10 億円を新規要求することとし、平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>コンピュータウイルス等に関する研究基盤の構築に要する経費については、2.09 億円（平成 15 年度予算 1.80 億円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>無線インターネットアクセスの利用促進に関する調査研究に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.2 億円（平成 15 年度予算 0.24 億円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>インターネット電話に関する調査に要する経費については、0.2 億円（平成 15 年度予算 0.12 億円）を平成 16 年度要求に盛り込んだ。</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
	<p>電気通信機器の基準認証制度に関する国際動向調査に要する経費については、0.14億円（平成15年度予算0.14億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>特定無線設備等に係る市場調査の実施に要する経費については、0.22億円（平成15年度予算0.22億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <hr/> <p>【その他（事務執行の改善が必要なもの等）】</p> <p>情報通信利用の適正化確保のための苦情相談等</p> <p>本省における消費者支援のための施策の実施体制の強化の観点から消費者行政課を設置（平成15年6月1日）した。</p> <p>地方総合通信局（4局）における消費者行政の充実を図るため、利用者保護ルールの適正な運用の確保に係る業務を担当する課長補佐の増員を要求することとした。</p> <p>情報提供の推進の一環として、総務省ホームページにおいて典型的な相談事例を「電気通信サービスFAQ（よくある質問集）」として公表を行った。</p> <p>消費者支援策の実施に当たっては、関係者の連携が不可欠であることから、消費者団体・電気通信事業者団体等との意見交換を行うための「電気通信消費者支援連絡会」を開催した。</p> <p>情報セキュリティ対策</p> <p>情報セキュリティ対策の一層の推進を図るため、平成16年度機構・定員要求において、情報セキュリティ対策室（情報通信政策局）の新設要求を行った。</p> <p>通信端末機器及び特定無線設備の基準認証制度に関する調査研究</p> <p>法改正に伴い、規制緩和後の事後措置が必要とされていることから、一層の推進（事務量の増加への対応）が必要であり、基準認証制度に係る業務を担当する専門職の増員を要求することとした。</p>
<p>セ - 2</p> <p>電波を有効に、また、安心・安全に利用するための環境整備（電波の有効利用の推進及び電波利用環</p>	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>無線局数の急激な増加等に伴う周波数の逼迫により生じる混信・輻輳を解消又は軽減するための技術を早期に導入する技術試験事務等の実施のほか、無線局数の増加に伴う電波利用環境の悪化により混信・妨害申告が恒常的に発生している地域での電波監視施設の計画的な整備・更新等を行うとともに、無線局等の電波が人体や電子機器等へ与える影響について、引き続き調査等を実施し、その結果を周知・広報することにより、電波の安全性に対する懸念を解消する取組等が求められている。このため、引き続き所要の予算の確保が必要。</p> <p>（ ）平成16年度電波利用料予算については、予算編成過程において調整することと閣議決定されている。</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
境の整備)	
セ - 3 電子商取引 の普及発展	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>電子署名法・財投関連部分</p> <p>評価の結果を踏まえ、ユーザーが簡便に高度な認証システムを利用することを可能とする認証基盤技術に関する研究開発を行う必要があるため、約 13.0 億円（新規）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>さらに、電子商取引関連の設備投資を支援するための財政投融资制度について、電子商取引市場規模の拡大とともにシステム整備等の需要は拡大すると考えられることから、平成 16 年度概算要求において 100.0 億円（平成 15 年度 100.0 億円）を継続して要求した。</p> <p>コンテンツ政策部分</p> <p>「コンテンツ安心マーク」（仮称）制度の創設の推進に要する経費に係る予算を新規要求することとし、0.5 億円（新規）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>モバイルフィルタリング技術の研究開発に要する経費に係る予算を新規要求することとし、1.25 億円（新規）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p>
ソ - 1 情報通信分 野の人材育 成	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>情報通信分野の人材育成のための人材研修事業支援事業については、IT 人材の不足解消に向け成果が上がっており、引き続き予算の確保が必要。</p> <p>情報通信分野の人材に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、5.5 億円（平成 15 年度予算 5 億円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p>
ソ - 2 情報通信利 用による人 材の活性化	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>IT 生きがい・ふれあい支援センター施設整備事業に要する経費に係る予算を縮小することとし、1.0 億円（平成 15 年度予算 1.43 億円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
ソ - 3 情報通信利 用の裾野の 拡大	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>大規模ネットワーク運用維持手法の研究については、平成15年度中に成果を取りまとめ、終了する。</p> <p>このため、大規模ネットワーク運用維持手法の研究に係る予算（平成15年度予算額3.1億円）については、廃止することとした。</p>
タ - 1 電気通信事 業における 公正競争の 促進及び利 用者利益の 増進	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>公正競争の促進及び利用者利益の増進の実現に向けて成果が上がっており、引き続き、調査研究の実施、学識経験者等からなる研究会の開催、電気通信情報公開システムの維持・運用等のための以下の予算の確保が必要。</p> <p>インターネットの利用実態に関する調査研究に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.12億円（平成15年度予算0.12億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>ドメインネームの活用の在り方に関する調査研究に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.40億円（平成15年度予算0.39億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>インターネットのトラフィック・データ整備に関する調査研究に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.26億円（平成15年度予算0.20億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>今後の電気通信事業における競争の在り方についての調査研究に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.25億円（平成15年度予算0.15億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>電気通信事業者間の接続料金に関する調査研究に要する経費に係る予算を拡充することとし、0.30億円（平成15年度予算0.20億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>電気通信情報公開システムの維持・運用に要する経費に係る予算を拡充することとし、0.45億円（平成15年度予算0.23億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>ユニバーサルサービスの在り方に関する調査研究に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.24億円（平成15年度予算0.24億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>上限価格方式の運用に関する調査研究に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.14億円（平成15年度予算0.14億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>電気通信サービスに係る内外価格差調査に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.11億円（平成15年度予算0.11億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
	<p>【その他（事務執行の改善が必要なもの等）】</p> <p>業務改善命令等の事後規制を適切に執行するためには、電気通信事業者による業務の実態や市場の競争状況に関して、情報を収集・整理し、分析・評価する定期的なモニタリングを行うことが不可欠であり、市場評価企画官の新設を要求することとした。併せて市場評価業務を担当する課長補佐の増員を要求することとした。</p> <p>料金及びサービス提供条件に関する業務改善命令等の事後規制の適切な執行及び指定電気通信役務に関する具体的事務及び公正競争を促進するための新たな電気通信料金制度の検討が必要であることから、これらの事務を担当する課長補佐の増員を要求することとした。</p>
<p>タ - 2</p> <p>電気通信利用に関する施策の推進</p>	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>国民による多様な通信サービスの選択並びに電気通信ネットワークを利用する際の利便性の向上に向け成果が上がっており、引き続き、所要の予算の確保が必要。</p> <p>番号計画に関する調査研究に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.10 億円（平成 15 年度予算 0.07 億円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>番号資源逼迫のための行政 D B の構築に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.30 億円（平成 15 年度予算 0.30 億円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p>
<p>タ - 3</p> <p>迅速な周波数の再配分の実現等による電波の有効利用の推進（電波の有効利用の促進）</p>	<p>【制度改正の必要なもの】</p> <p>電波の迅速な再配分を円滑に実施する観点から、既存免許人の経済的損失を補てんするために支給する給付金の算定方法について提言した「電波再配分のための給付金制度の具体化に関する研究会報告書」を取りまとめた。今後、同報告書の提言も参考に所要の措置を講ずる（電波法の改正等）</p> <p>電波の有効利用を促進するため、電波の多重利用の推進方策について提言した「電波有効利用政策研究会第二次報告書」（案）についてパブリックコメントを募集し、9 月末を目途に報告書を公表する予定。今後、同報告書の提言も参考に、一定の無線局の開設について規制緩和を行い、現行の免許制度に代えて登録制度を導入する等所要の措置を講ずる（電波法の改正等）</p> <hr/> <p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>電波再配分のための給付金制度の創設等が必要であり、そのための予算の確保が必要。</p> <p>( ) 平成 16 年度電波利用料予算については、予算編成過程において調整することと閣議決定されている。</p> <p>電波の利用状況の調査・公表制度のより一層の円滑な実施を図ることが必要であり、そのための予算措置が必要。</p> <p>( ) 平成 16 年度電波利用料予算については、予算編成過程において調整することと閣議決定されている。</p> <p>電波政策ビジョンを実現するため、国際的な周波数割当ての動向も踏まえつつ、アクションプログラムを検討し、電波有効利用のための周波数の使用方策及び研究開発の推進方策の検討等、新たに中長期における電波利用の展望を踏まえた政策対応が必要であり、それに要する予算を新規要求することとし、0.4 億円（新規）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
	<p>【その他（事務執行の改善が必要なもの等）】</p> <p>電波の利用状況の調査・公表制度のより一層の円滑な実施を図るための体制整備が必要。</p> <p>電波の利用状況の調査・公表制度の実施に的確かつ迅速に対応等するため、信越総合通信局及び北陸総合通信局における企画調整課の振替新設を要求することとした。</p> <p>電波の利用状況の調査・公表制度に関する事務を実施するため、北海道総合通信局、信越総合通信局、北陸総合通信局、四国総合通信局及び沖縄総合通信事務所に於ける主任企画監理官の増員を要求することとした。</p>
タ - 4 情報通信 ニュー ビジネ スの振興	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>情報通信分野のベンチャー企業に対する助成に係る予算を拡充することとし、7.81 億円（平成 15 年度予算 4.17 億円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p>
チ - 1 アプリケ ション及 ビ コンテ ンツの 高度化 のため の研究 開発の 推進	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>ユビキタスネットワーク社会の実現に向けて必要となる研究開発について、所要の予算を確保することとし、10.5 億円（平成 15 年度予算 6.2 億円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ（ネットワーク・ヒューマン・インターフェースの総合的な研究開発等）</p> <p>セキュリティ分野の研究開発について充実を図ることとし、高度ネットワーク認証基盤技術に関する研究開発に係る予算を新規要求することとし、13.0 億円（新規）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>ネットワークロボット等の新たな研究開発に係る予算を新規要求することとし、9.0 億円（新規）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ（電子タグの高度利活用技術の研究開発、モバイルフィルタリング技術の研究開発等。ネットワークロボットの研究開発についてはネットワーク・ヒューマン・インターフェースの総合的な研究開発の一部として整理した。）</p> <p>高度な遠隔医療等の実現に資する映像関連技術の研究開発について予算を拡充することとし、9.5 億円（平成 15 年度予算 2.3 億円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>インテリジェント映像技術の研究開発等 10 件については、所要の成果が得られたことから終了することとした（平成 15 年度予算額 13.8 億円）。</p> <p>障害者等の自立・社会参加を支援する情報通信システムの研究開発については、より効果的なスキーム（高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成）への移行を行った。</p> <p>情報家電の IP v 6 化に関する研究開発等 4 件については研究内容について見直し、より一層効率的な研究計画を検討しつつ必要となる予算を引き続き要求することとし、54.6 億円（平成 15 年度予算 56.4 億円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
	<p>競争的研究開発資金については、戦略的情報通信研究開発推進制度を拡充することとし、34.2億円（平成15年度予算23.9億円）を、その他の公募型の2制度（情報通信分野における基礎研究推進制度、公募研究「ギガビットネットワーク利活用研究開発制度」）については縮小することとし、3.8億円（平成15年度予算7.4億円）をそれぞれ平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <hr/> <p>【その他（事務執行の改善が必要なもの等）】</p> <p>研究成果を社会に還元し、より一層活用していくための体制が必要であり、IT利活用のための研究開発プロジェクトの推進に係る事務等を行う係の新設を要求することとした。</p>
<p>チ-2 ネットワークインフラの高度化のための研究開発の推進</p>	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>ユビキタスネットワーク社会の実現や放送のデジタル化に対応した高度な放送システムの実現に向けて必要となる研究開発に係る予算を引き続き要求することとし、75.2億円（平成15年度予算57.8億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ（インターネットのIPv6への移行の推進、放送のデジタル化に対応した高度放送システムの研究開発、準天頂衛星システムの研究開発等）。</p> <p>ユビキタスネットワーク関連の研究開発について充実を図ることとし、様々なネットワーク及び利活用技術の研究開発を一層推進するための次世代研究開発用ネットワークの構築等新たに必要となる予算を新規要求することとし、50.8億円（新規）を平成16年度概算要求に盛り込んだ（最先端の研究開発テストベッドネットワークの構築、超高速無線LANの研究開発等）。</p> <p>公共電気通信システムの研究開発等8件については、所要の成果が得られたことから終了することとした（平成15年度予算額18.0億円）。</p> <p>トータル・デジタルネットワーク構築技術の研究開発については中止することとした（平成15年度予算額1.7億円）。</p> <p>通信・放送融合サービスの基盤となる電気通信システムの開発等10件については研究内容について見直し、より一層効率的な研究計画を検討しつつ必要となる予算を引き続き要求することとし、69.7億円（平成15年度予算75.2億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>競争的研究開発資金については、戦略的情報通信研究開発推進制度を拡充することとし、34.2億円（平成15年度予算23.9億円）を、その他の公募型の2制度（情報通信分野における基礎研究推進制度、公募研究「ギガビットネットワーク利活用研究開発制度」）については縮小することとし、3.8億円（平成15年度予算7.4億円）をそれぞれ平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <hr/> <p>【その他（事務執行の改善が必要なもの等）】</p> <p>研究成果を社会に還元し、より一層活用していくための体制が必要であり、IT利活用のための研究開発プロジェクトの推進に係る事務等を行う係の新設を要求することとした。</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
<p>チ - 3</p> <p>新技術のシーズを創出する基礎的・先端的な研究開発の推進</p>	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>新技術のシーズを創出する基礎的・先端的な研究開発に係る予算を引き続き要求することとし、4.0億円（平成15年度予算2.8億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ（量子情報通信技術の研究開発）。</p> <p>融合領域における超機能ネットワークの研究開発を行うため必要となる予算を新規要求することとし、3.3億円（新規）を平成16年度概算要求に盛り込んだ（ナノ技術を活用した超高機能ネットワークの研究開発）。</p> <p>成層圏無線プラットフォームの研究開発については、研究内容について見直し、より一層効率的な研究計画を検討し、必要となる予算を引き続き要求することとし、8.0億円（平成15年度予算14.9億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>競争的研究開発資金については、戦略的情報通信研究開発推進制度を拡充することとし、34.2億円（平成15年度予算23.9億円）を、その他の公募型の2制度（情報通信分野における基礎研究推進制度、公募研究「ギガビットネットワーク利活用研究開発制度」）については縮小することとし、3.8億円（平成15年度予算7.4億円）をそれぞれ平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <hr/> <p>【その他（事務執行の改善が必要なもの等）】</p> <p>研究成果を社会に還元し、より一層活用していくための体制が必要であり、IT利活用のための研究開発プロジェクトの推進に係る事務等を行う係の新設を要求することとした。</p>
<p>チ - 4</p> <p>（戦略的研究開発を推進させるための）研究人材育成や研究環境の整備</p>	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>研究者の招へい及び研究開発支援基盤施設の整備に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.7億円（平成15年度予算0.7億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>
<p>チ - 5</p> <p>情報通信に関する標準化の推進</p>	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>光アクセス網、光伝達網等の情報通信分野における標準化の推進に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.1億円（平成15年度予算0.1億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>国際的な連携の強化に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.4億円（平成15年度予算0.4億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
	<p>暗号技術の評価及び標準化に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.34億円（平成15年度予算1.78億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。  情報通信分野における標準化活動の強化に要する経費に係る予算を新規要求することとし、1.2億円（新規）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <hr/> <p>【その他（事務執行の改善が必要なもの等）】</p> <p>標準化活動が多様化しており、複数の標準案を調整して我が国として戦略的な標準化を推進することが必要であることから、重要技術分野を選定し、研究開発プロジェクト等における研究開発、知的財産権取得及び標準化の一体的な政策の推進のため、通信規格課企画官の振替新設を要求することとした。</p> <p>標準化活動が多様化しており、複数の標準案を調整して我が国として戦略的な標準化を推進することが必要であることから、総合的な標準化戦略の策定、標準化の効果分析に関する事務体制の強化、さらに標準化における知的財産の取扱いの改善・調整の取組強化のため、専門職の増員を要求することとした。</p>
ツ - 1 民放テレビ・ラジオ放送の難視聴等の解消	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>引き続き情報格差の克服に取り組むため、約1.2億円（平成15年度予算約1.5億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>
ツ - 2 電波利用環境の整備（移動鉄塔）	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>移動通信用鉄塔施設の整備に要する経費に係る予算を拡充することとし、18.95億円（平成15年度予算18億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>
ツ - 3 地域における公共サービスの情報化の推進	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>地域インターネット導入促進基盤整備事業に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、2.5億円（平成15年度予算2.38億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>情報通信システム整備促進事業に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、4.43億円（平成15年度予算4.43億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
ツ - 4 情報バリアフリー環境の整備	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>情報バリアフリー環境の整備という政策実現に向け、高齢者・障害者のIT利用を促進する民間企業等に対する支援に係る予算を引き続き要求することとし、12.93億円（平成15年度予算8.96億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>地域におけるIT利用基盤の整備に要する経費に係る予算を新規に要求することとし、1.75億円（新規）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>IT生きがい・ふれあい支援センター施設整備事業に要する経費に係る予算を縮小することとし、1.0億円（平成15年度予算1.43億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>
テ - 1 二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>二国間及び国際機関等における協議の開催・参画及び国際協調・国際貢献のための施策の実施</p> <p>今後とも、様々な課題の解決に向けて、継続的に対話を実施し、その前提となる諸外国や国際機関の政策・制度・技術動向等の調査・分析、我が国の情報通信政策等の効果的な情報発信を行うとともに、途上国の政策・制度策定や国際機関等の活動への支援、技術協力、人材育成などの施策の実施に向けた予算上の措置が必要。</p> <p>ブロードバンドの普及に関する国際調査研究に要する経費に係る予算を新規要求することとし、0.1億円（新規）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>IT政策・制度支援ネットワークの構築に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.1億円（平成15年度予算0.1億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>諸外国や国際機関の政策・制度・技術動向等の調査・分析に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.4億円（平成15年度予算0.4億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>我が国の情報通信政策等の効果的な情報発信に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.2億円（平成15年度予算0.2億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>独立行政法人情報通信研究機構の海外事務所の設置に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.9億円（平成15年度予算0.7億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>相互認証の円滑な実施を図るための各国基準認証制度の調査に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.09億円（平成15年度予算0.09億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>WRC - 07世界無線通信会議に向けた戦略的対応に要する経費に係る予算を新規要求することとし、0.2億円（新規）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>ITU活動への支援のための国際調整に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.36億円（平成15年度予算0.33億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
	<p>諸外国等の政策・制度・技術動向等の調査・分析に要する経費を引き続き要求することとし、0.3億円(平成15年度予算0.3億円)を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>国際機関の活動への支援に要する経費として、E S C A P (国連アジア太平洋経済社会委員会)のICT活動への支援に係る予算を新規要求することとし、0.2億円(新規)を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>同様に、A P T (アジア・太平洋電気通信共同体)憲章に基づく分担金の支払を行うための予算を引き続き要求することとし、0.4億円(平成15年度予算0.4億円)を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>アジア・太平洋電気通信網高度化のための協力を要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、1.1億円(平成15年度予算1.1億円)を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>アジア太平洋IT研究者・技術者育成支援に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.6億円(平成15年度予算0.6億円)を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>途上国の海外通信関係技術協力の推進に向けた経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.6億円(平成15年度予算0.6億円)を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>アジア・太平洋諸国との電気通信技術研究者交流に向けた経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.2億円(平成15年度予算0.2億円)を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>国際的デジタル・ディバイド解消のための接続実験 二国間の国際共同実験を実施したところであるが、実験結果を踏まえた課題、アジア諸国のニーズ等を検討し、引き続き予算の確保が必要。 国際情報通信ハブ形成のための高度IT共同実験に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、8.3億円(平成15年度予算12億円)を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <hr/> <p>【その他(事務執行の改善が必要なもの等)】 国際関係業務の増大による体制の強化 アジア地域のブロードバンド環境の整備のため、「アジア・ブロードバンド計画」の着実な推進への対応が必要であることから、アジア・ブロードバンド計画の推進に関する業務を担当する専門職の増員を要求することとした。</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
<p>ト - 1 選挙制度の適切な運用</p>	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>明るい選挙推進運動に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、10.6億円（平成15年度予算10.6億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>国政選挙の円滑な執行に要する経費として、平成16年6月24日の任期満了に伴う衆議院議員総選挙に必要な経費798億円及び同年7月25日の任期満了に伴う参議院議員通常選挙に必要な経費656億円を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>電子投票の導入支援に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、2.7億円（平成15年度予算2.6億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>
<p>二 - 1 消防の対応力(防災力)の強化</p>	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>消防防災に係る消防防災施設・設備の促進を図ることとし、消防補助負担金203億円（平成15年度予算175億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>大規模・特殊災害や有事に係る国民保護について、地方公共団体における施設・設備等の整備は国が責任を持って対応することを前提に、有事に備えた国民保護のための体制作りに係る消防補助負担金54億円（新規）大規模地震対策の推進に要する経費等7.0億円（平成15年度予算3.7億円）及び国民保護モデル計画・避難マニュアルの作成に係る経費等3.2億円（新規）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>消防・防災ヘリコプターの整備推進のため、消防補助金10.5億円（平成15年度予算8.9億円）及びヘリコプター等による空中消火の在り方の検討に要する経費等21,366千円（平成15年度予算7,192千円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>消防団の充実のために活動用施設・資機材等の促進等を図るため、消防補助金27.1億円（平成15年度予算16.3億円）及び消防団による地域活動の推進に要する経費等2.6億円（平成15年度予算1.7億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>緊急消防援助隊の更なる充実のため、消防庁長官の指示を受けて出動した場合の出動経費（国庫負担金）0.5億円（新規）消防補助金61億円（うち資機材・消防救急無線等に対する義務的補助金60億円）（新規）緊急消防援助隊派遣体制の整備に要する経費等2.6億円（新規）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>都道府県防災情報システムの更なる整備促進、相互利用のため、国・地方公共団体、住民間での防災情報の共有化に向けたシステムの開発に要する経費1.5億円（平成15年度予算1.4億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>各種研究開発の強化及び政策課題に応じた委託研究の推進のため、消防・防災ロボットの研究開発、消防用設備等の非常電源の在り方に関する調査研究、危険物施設に関する腐食・劣化評価の開発・導入環境整備に要する経費等18.3億円を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>産学官連携による科学技術の一層の高度化推進のため、競争的研究資金制度の推進に係る予算3.0億円（平成15年度予算2.0億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>消防防災分野の申請・届出等の電子化に要する経費0.4億円（平成15年度予算2.3億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
	<p>市町村防災行政無線について、デジタル化の促進や、大規模地震・有事への対応のため高機能情報通信対応防災無線に係る消防補助金 24 億円（平成 15 年度予算 16 億円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。また、対象をデジタル無線に限ることとし、アナログに係る部分（平成 15 年度予算額 1.0 億円）については廃止することとした。</p> <p>【その他（事務執行の改善が必要なもの等）】</p> <p>有事に係る国民保護への対応をするため、国民保護課・国民保護運用室の設置を要求することとした。</p> <p>上記に伴い、増員 9 名等を要求することとした。</p>
<p>二 - 2 火災予防対策の推進</p>	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>住宅防火対策の普及啓発等に要する予算を引き続き要求することとし、12,421 千円（平成 15 年度予算 1,594 千円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>消防法令違反率の低減を推進し、防火管理体制の充実強化を図るための予算を引き続き要求することとし、10,536 千円（平成 15 年度予算 68,219 千円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>事故に係る調査分析や事故防止技術の調査研究、各種情報の共有化を進めるための予算を引き続き要求することとし、危険物施設の事故防止対策に関する推進に要する経費等 34,757 千円（平成 15 年度予算 36,580 千円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>「危険物災害等情報支援システム」及び「危険物等事故情報サブシステム」の拡充を推進するための予算を引き続き要求することとし、15,414 千円（平成 15 年度予算 12,658 千円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>危険物全体に係る腐食・劣化に関する評価手法を確立するための予算を要求することとし、1.1 億円（新規）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>新規危険性物質の早期把握を行うための予算を引き続き要求することとし、17,072 千円（平成 15 年度予算 19,613 千円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>火災種別に応じた調査チームの編成、火災原因調査高度化支援専門員の登録等、実効性ある体制を整備するための予算を引き続き要求することとし、火災原因調査体制の充実に要する経費等 4,994 千円（平成 15 年度予算 3,994 千円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>連続放火発生地域において消防機関、警察等と連携し、放火火災の発生件数を低減するため、大都市における多角的放火発生メカニズム分析と被害の軽減の検討に要する経費を要求することとし、27,889 千円（平成 15 年度予算 3,189 千円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
<p>二 - 3 災害に強いまちづくりの推進</p>	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>地域防災力評価の実施拡大のため、防災力評価の普及・促進による地域の防災・危機管理能力の向上に要する経費として5,795千円（平成15年度予算5,566千円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>大規模災害時等に大きな役割を果たす自主防災組織について、更なる活性化のため、消防補助金3億円（平成15年度予算2億円）及び自主防災組織活動の推進に要する経費等40,719千円（平成15年度予算7,334千円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>災害発生時のボランティア活動について環境整備支援のため、災害ボランティアの推進に要する経費として5,562千円（平成15年度予算5,566千円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>防災・危機管理教育の充実のため、インターネットを利用したe-カレッジの充実を図ることとし、消防防災・危機管理教育におけるe-カレッジに要する経費として2.4億円（平成15年度予算1.6億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>市町村防災行政無線について、デジタル化の促進や、大規模地震・有事への対応のため高機能情報通信対応防災無線に係る消防補助金24億円（平成15年度予算16億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。また、対象をデジタル無線に限ることとし、アナログに係る部分（平成15年度予算額1.0億円）については廃止することとした。</p> <p>地域防災計画の実効性を高めるため、市町村における計画の修正率の更なる向上等を図ることとし、地域防災計画見直し等の推進に要する経費等42,201千円（平成15年度予算12,276千円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>有事に係る国民保護について、消防補助負担金54億円（新規）及び国民保護モデル計画・避難マニュアルの作成に係る経費等3.2億円（新規）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>耐震性貯水槽について、計画に沿った整備のための消防補助金23.9億円（平成15年度予算25.3億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>放射性物質災害への対応について、資機材整備のため放射性物質災害対応資機材の整備に要する経費1.6億円（新規）及び消防補助金1.4億円（平成15年度予算3.0億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>原子力関係の教育・訓練について、防災訓練の実効性の向上を図るための事例集の作成・配布等を行うこととし、原子力災害対策の指導等の充実強化に要する経費13,648千円（平成15年度予算15,748千円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>石油コンビナート対策について、引き続き必要な予算額を確保することとし、石油コンビナート等特別防災区域に係る地域情報管理システムの開発に要する経費等50,443千円（平成15年度予算82,136千円）及び資機材の整備について消防補助金89,293千円（平成15年度予算149,658千円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
	消防活動が困難な地下空間等における活動支援情報システムの実用化に向け、そのための経費 1.0 億円（新規）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。
二 - 4 救急業務の 充実・高度 化	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>救命率の向上を目指し、引き続き高規格救急自動車、除細動器等の整備を促進するとともに、必要な救急隊数を確保することとし、消防補助金 22 億円（平成 15 年度予算 20 億円）及び救急業務の高度化推進に要する経費等 24,756 千円（平成 15 年度予算 11,570 千円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>消防・防災ヘリコプターの整備を進めることとし、消防補助金 10.5 億円（平成 15 年度予算 8.9 億円）及びヘリコプター等による空中消火の在り方の検討に要する経費等 21,366 千円（平成 15 年度予算 7,192 千円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p>
ヌ - 2 国・地方が 共同で行う 統計調査の 円滑かつ効 率的な実施	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>統計調査員確保対策事業に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.7 億円（平成 15 年度予算 0.7 億円）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p>
ヌ - 3 官庁統計に 対する国民 の協力の確 保	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>報告者の負担軽減対策に関する調査に要する経費に係る予算を新規要求することとし、0.05 億円（新規）を平成 16 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <hr/> <p>【その他（事務執行の改善が必要なもの等）】</p> <p>統計調査における重複是正を推進するための「事業所・企業データベース」の機能拡充等に係る業務を担当する統計行政改善専門職の増員を要求することとした。</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
<p>又 - 5 国勢の基本 に関する統 計の作成・ 提供</p>	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>国勢調査 平成16年に実施する調査区設定は、原則として前回調査の調査区を一部修正することにより行うこととしているが、前回調査以降に市町村合併があった（予定されている）地域については、全面的に見直しを行い、当該地域の調査区地図を新たに作成するために要する経費に係る予算を新規要求することとし、16億円（新規）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>事業所・企業統計調査 3調査（事業所・企業統計調査（簡易調査）、サービス業基本調査、商業統計調査（簡易調査））の円滑な同時実施と、調査客体の報告負担や地方公共団体の事務負担のより一層の軽減を図るために要する経費に係る予算を新規要求することとし、33億円（新規）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>住宅・土地統計調査 従来、郡部については原則として人口3万以上の町村の結果のみを提供していたが、その範囲を人口1万5,000以上の町村に拡大するとともに、こうした地域別結果の充実を図るために要する経費に係る予算を新規要求することとし、0.7億円（新規）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>小売物価統計調査 新たな調査方法である携帯機器を使用した調査をより円滑に実施し、システム障害など不測の事態への対応に万全を期すため、更なるシステムの改善を図るために要する経費に係る予算を新規要求することとし、0.09億円（新規）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>家計調査 調査に対する協力度の低下を抑制しつつ調査を円滑に実施するため、記入者手当を「記入負担に配慮した手当と感ずることができる金額」に引き上げるために要する経費に係る予算を拡充することとし、13.0億円（平成15年度予算12.8億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>なお、同じく日々の家計収支の状況を家計簿に記入していく全国消費実態調査（16年実施）においても同様の問題があるため、これに要する経費に係る予算を新規要求することとし、29億円を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>科学技術研究調査 近年におけるインターネットの急速な普及を背景に、インターネットを活用した統計調査の実施は不可欠であり、今後の本調査の利用状況等について分析し、更なる改善・検討を行っていくために要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.19億円（平成15年度予算0.19億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
	<p>地方自治体との統計情報の共有に関する基盤整備</p> <p>今後も進展する情報通信技術の活用を図るとともに、一般利用者、省庁、都道府県等から意見を聴取するなどして、ユーザーの利便性の向上を図るための機能の開発整備を行っていくために要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.2億円（平成15年度予算0.05億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>統計資料等のデジタル収録とインターネットによる提供</p> <p>広く一般国民への統計の普及や統計の国際協力に寄与するため、インターネットを通しての提供に向けた統計資料等のデジタル収録に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.04億円（平成15年度予算0.04億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <hr/> <p>【その他（事務執行の改善が必要なもの等）】</p> <p>「統計行政の新たな展開方向」（平成15年6月27日各府省統計主管部局長等会議申合せ）を踏まえ、「統計データ・ポータルサイト」に係る運用及び各府省との調整、「地方ネットワークにおける統計情報利活用システム」に係るシステム開発・運用及び地方公共団体との調整等のための企画官の新設と、統計データの高度利用推進等のための研究体制強化のために調査研究室長の振替を要求することとした。</p> <p>「統計行政の新たな展開方向」（平成15年6月27日各府省統計主管部局長等会議申合せ）を踏まえ、統計分野の国際協力を担う人材育成のための業務を担当する統計専門官と、統計研修における研修生に対する高度の研修の実施並びに当該研修に資するための調査及び研究業務を担当する教授の増員を要求することとした。</p>
<p>ネ - 2</p> <p>受給者等に対するサービスの向上</p>	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>住民基本台帳ネットワーク・システムの利用による受給者サービス向上のためのシステム開発等に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、1.15億円（平成15年度予算1.98億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>
<p>ノ - 1</p> <p>旧日本赤十字社救護看護婦等の処遇等に関する事業の推進</p>	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>日本赤十字社が行う慰労給付金支給事業が円滑に行われるための補助を継続して実施するための予算を引き続き要求することとし、3.4億円（平成15年度予算2.7億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>一般戦災死没者の慰霊に資するための施策である一般戦災総合データベース整備事業を継続して実施し、充実する必要があることから、一般戦災に関するデータの整備に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.1億円（平成15年度予算0.1億円）を平成16年度概算要求に盛り込んだ。</p>

政策名	評価結果の政策への反映状況
八 - 1 日本学術会議活動計画に示された課題の円滑かつ重点的な推進	<p>【予算措置の必要なもの】</p> <p>広報活動の推進に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、0.1 億円（平成 1 5 年度予算 0.1 億円）を平成 1 6 年度概算要求に盛り込んだ。</p> <p>国際活動の推進に要する経費に係る予算を引き続き要求することとし、4.0 億円（平成 1 5 年度予算 3.7 億円）を平成 1 6 年度概算要求に盛り込んだ。</p>